

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	766 市街地整備推進事業(町家活用推進事業)	会計	01	一般会計
基本	27 秩序の中にもぎわいのある都市空間をつくる	款	08	土木費
策		項	04	都市計画費
目		02	市街地整備推進費	
細目	2 地区まちづくり構想の推進	101	市街地整備推進事業	
細々目		01	市街地整備推進事業費	
基本計画該当頁		117		行革大綱の重点事項番号
				1.4.6
担当部課	コード	190800		評価者
	名称	建設部市街地対策課		氏名
		田中 秀樹	連絡先	22 - 9825
			(内線)	2820

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
城下町に残る町家の保存・活用 (※対象件数)	町家を活用することにより町家の保全と中心市街地の活性化、ひいてはまちづくりを担うひとづくりを図る。
根拠法令・要綱等	
開始年度 平成 16 年度 終了年度 平成 年度	関連事業 中心市街地活性化のための各種推進事業
事業内容 市民と行政の協働により設立された「伊賀上野町家みらいセンター」に、町家を利用したまちづくりの調査、研究、啓発及び実践活動を委託した。	状況変化等 21年度より事業内容を見直し、委託料を減額した。また、委託事業で借用中の町家のバリアフリー化を検討していく。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	人 千円
委託先	
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容			
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	
委託	事業内容	町家活用推進事業	1	950	町家活用推進事業	1	900	町家活用推進事業	1	600	町家活用推進事業	1	600	町家活用推進事業	1	600	町家活用推進事業	1	600	
工事																				
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ	950	事業費計(A)	Σ	900	事業費計(A)	Σ	600	事業費計(A)	Σ	600	事業費計(A)	Σ	600	事業費計(A)	Σ	600	
事業投入人員	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600
フルコスト(A)+(B)				4,550			4,500			4,200		4,200			4,200			4,200		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	950	900	600	600	600	600
Aの財源内訳						
国庫支出金			0	0	0	0
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	950	900	600	600	600	600
計	950	900	600	600	600	600
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
町家活用イベントの開催	回	目標 2 実績 2	目標 2 実績 4	4	4
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
イベント参加者数	活用の成果を評価する。	人	目標 7000 実績 7159	7,000	7,000	
町家利用回数	町家の利用価値を評価する。	回	目標 10 実績 20	12	12	

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	3	城下町に残る町家を残し、新たな活用方法を検討する必要がある。
有効性	4	忍野フェスタ、城下町おひなさんへの参画や、独自事業である灯りの細道事業の開催等により多くの人が町家を訪れ、価値を認識してもらっていることから有効性は高い。
達成度	4	目標を上回っているため、達成されている。
効率性	2	伊賀上野町家みらいセンターに対して委託を行っているが、事務局が市街地対策課であるため事務効率はやくない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
C	縮小	事務局を民間に移行し、事務の効率性を高める必要がある。